

研究代表者	所属・職名 共生システム理工学類・准教授 氏名 藤本典嗣
研究課題	東アジアグローバル都市システムの変容 —中国・台湾間自由貿易協定（ECFA）の影響を中心に— The change of global urban system in East Asia: The impact of ECFA on the relationship between Taiwan and China
成果の概要	<p>本展開研究は、2008年以降の、台湾と中国の貿易自由化の影響が、東アジアの都市システム変容に与える影響を、中枢管理機能（民間企業の本社・支所や行政機関）の立地の観点から明らかにすることを目的としている。また、行政制度が、都市システムに与える影響について、フレームワークを導出する理論的研究も目的としている。</p> <p>フレームワークは以下の図表に示される通り、行政が民間経済に関与する側面である。行政は、以下の図表とおり、需要者・公的規制主体・産業政策立案者として民間経済に関与する。</p> <div data-bbox="432 898 1362 1391" style="text-align: center;"> </div> <p>ただし、関与の度合いが、国別に異なり、日本、フランスのように、ABCDEFGのいずれの面においても、関与が非常に強い国もあれば、米国、英国のように関与が弱い国もある。中国は、計画経済を基調とする経済システムであり、ABCのいずれにおいても、関与する割合が極めて大きい。特に、Gである需要者、規制主体、産業政策立案者のいずれの側面ももつ国営・国有・省営・省有企業とされる企業群の占める割合は、就業者数・企業数・所有形態（資本の公有）のいずれの面をみても、依然として比率が高い。</p> <p>この行政・政治制度が深く関わる中国において、台湾系企業は、外資系企業（タックスヘブンを經由して、台湾が投資元とみられる企業を含む）の中では、最も多くの参入が可能となっている。参入を可能にしているのは、中国政府・地方政府が、ABCのいずれの面においても、台湾企業に対して、参入障壁を弱めていることが要因である。一国二制度を大義名分として、台湾を準自国籍企業として扱わざるを得ない中国政府は、公共調達においても台湾企業を優遇する。また、公的規制においても、基幹産業（情報通信など）の台湾企業の参入を、他の諸外国に比べて緩やかにしている。産業政策においても、情報通信産業の加工組立工場の中国大陸の立地において、台湾系企業を優遇（税減免、土地貸借許可、労働調達など）して立地させている。特に、2008年以降の、台湾と中国の貿易自由化の進展にともない、多くの台湾系企業が、さらに中国大陸に参入する事態が、中国側の行</p>

成果の概要	<p>政制度として生み出されている。</p> <p>このことが、東アジアの都市システムに与える影響をみると、2008年以前は、台湾系企業は、多くの分野で、香港、日本、マカオなど迂回地を経由して、中国大陸に進出する必要があったのが、2008年以降は、その必要性が、ECFAの影響により大幅に低下した。その点で、東アジアの都市システムにおいて、中国大陸と台湾との迂回地として、中華系企業の本社・支社などの一大集積地となってきた香港の中心性が、低下する帰結を生み出している。</p> <p>今後は、香港の中心性の低下を示す指標（香港におけるグローバル企業の本社・支所立地の変動、香港空港の航空流動に占める中国－香港－台湾間の比率の低下）を、2008年以降の時期において、厳密に検証することが、研究課題として要される。</p>
-------	---